

委員会提出議案第2号

消費税の増税中止を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成31年3月22日 提出

提出者 総務委員会

委員長 井上勝彦

消費税の増税中止を求める意見書

政府は予定通り、2019年10月から消費税率を10%に引き上げようとしている。

実質賃金は伸びず、家計消費は低迷し、深刻な消費不況が続いている。格差と貧困は拡大する一方である。

このまま税率引き上げが実施されれば、地域経済をさらに疲弊させ、中小企業や小規模事業者の営業を脅かし、雇用不安を招くなど国民生活への影響は計り知れない。「軽減」と宣伝されている複数税率により混乱も心配されている。景気悪化を招き、低所得者ほど負担が重いのが消費税の特徴である。

よって、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える2019年10月の消費税率10%の引き上げを中止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日
橋本市議会

(提出先) 衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣